

# ロシア軍事作戦決定で日経平均株価急落



シニア・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 日経平均株価は昨年来安値更新

24日の東京株式市場でTOPIXや日経平均株価が急落し、日経平均株価は昨年来安値を更新しました（右上図）。ロシアのプーチン大統領が、ウクライナ東部で特別軍事作戦を行なうことを決めたと発表したことが、株価急落のきっかけです。こうした動きに対する米欧を始めとした主要先進国によるロシアへの経済制裁が一段と強化され、ロシアからの資源輸出が停滞し、資源価格の世界的な高騰を招くとの懸念が、投資家のリスク回避姿勢を強めたと考えられます。

24日のロンドン市場では、原油価格の国際指標である北海ブレント先物が1バレル100米ドルの大台を突破、リスク回避時に買われやすいニューヨーク金先物も一時2021年1月以来の水準まで急騰するなど、有事に対する動きが活発化しています。

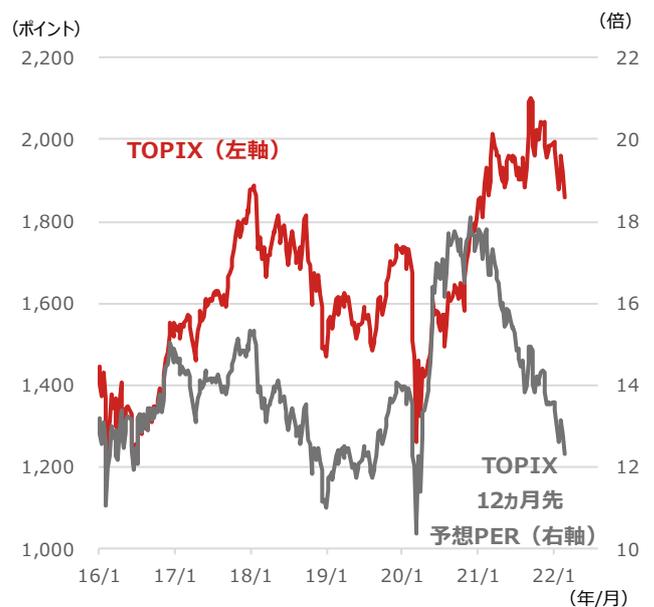
## ポイント② 業績面の指標は底値圏を示唆

ウクライナ情勢の緊迫化が長期化することへの懸念や、ロシアに対する追加経済制裁の内容が不透明なこともあり、市場では買い手控えムードが強まっています。ただ、バリュエーション面でみると、日本株は底値圏に入ってきたとみられます。TOPIXの12ヵ月先予想PERは12倍台前半まで低下しており、業績面からみると売られ過ぎ圏に入ってきたとみられません（右下図）。ロシアへの経済制裁が世界的な資源高につながり、米国の金融引き締めが加速することへの警戒感が意識されることも事実です。しかし、現時点ではTOPIXのEPS（1株当たり利益）は2024年まで拡大することが見込まれています。予断を許さない状況は続きますが、今後の展開を見極めつつ、冷静に下値を複数回に分けて拾うのも一手と考えられます。

TOPIX（東証株価指数）と日経平均株価



TOPIXと同12ヵ月先予想PER（株価収益率）



\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。